

平成29年度
事業・決算報告書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで



目 次

○ 事業報告	1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	19 ページ
(1) 貸借対照表	20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	21 ページ
(3) 正味財産増減計算書	22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	26 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	27 ページ
(7) 附属明細書	31 ページ
(8) 財産目録	32 ページ
独立監査人の監査報告書	36 ページ
監査報告書	37 ページ

平成 29 年度事業報告

I. 総括

本会は、創立 100 周年を契機に、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」というスポーツの使命の達成に向けた今後 10 年の方策として、平成 25 年に策定した「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」（以下、「スポーツ推進 2013」）」の各種方策について、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

II. 事業内容

<公 1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けた取組を行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 72 回国民体育大会	平成 29 年 9 月 30 日～10 月 10 日 <会期前実施> 水泳他(4 競技)：9 月 9 日～17 日 ※台風の影響により 9 月 17 日は競技会を実施せず	愛媛県 (11 市 8 町) 【愛媛県外】 兵庫県 (1 市) 高知県 (1 市 1 町 1 村)	22,991 名
第 73 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会	平成 30 年 1 月 28 日～2 月 1 日	山梨県 (2 市)	1,042 名
第 73 回国民体育大会冬季大会 アイスホッケー競技会	平成 30 年 1 月 28 日～2 月 1 日	神奈川県 (1 市)	821 名
第 73 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 30 年 2 月 25 日～28 日	新潟県 (1 市)	1,803 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成 29 年 4 月～平成 30 年 1 月	北海道	8,214 名
東北	平成 29 年 7 月～12 月	秋田県	5,881 名

ブロック等	会期	開催地	参加者数
関東	平成 29 年 6 月～12 月	群馬県	6,130 名
北信越	平成 29 年 5 月～ 8 月	福井県	3,573 名
東海	平成 29 年 5 月～ 8 月	静岡県	2,971 名
近畿	平成 29 年 6 月～12 月	兵庫県	4,553 名
中国	平成 29 年 5 月～12 月	広島県	3,736 名
四国	平成 29 年 6 月～12 月	徳島県	4,109 名
九州	平成 29 年 5 月～12 月	長崎県	5,859 名
計			45,026 名

③ 国民体育大会役員懇談会

愛媛県での第 72 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第 72 回国民体育大会役員懇談会	平成 29 年 9 月 30 日	愛媛県 松山全日空ホテル	442 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及びわが国のスポーツ振興に貢献した 17 名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の普及・推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、「日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会」(水泳など 13 競技)を実施した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会	平成 29 年 9 月 15 日～19 日 (水泳：9 月 9 日～10 日) (ゴルフ：9 月 13 日～15 日)	兵庫県 (10 市)	8,957 名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、スポーツ庁および関係団体との共催により中央記念行事を実施した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事／スポーツ祭り 2017	平成 29 年 10 月 9 日	東京都 国立スポーツ科学センター他	17,000 名 (延べ人数)

(4) 障がい者スポーツ関係イベント

障がい者スポーツの理解を深めるため、日本障がい者スポーツ協会が主催する「障害者スポ

ーツ理解促進フェスティバル」ジャパンスポーツフェスタ（岩手県、岐阜県）について、日本オリンピック委員会とともに共催し、開催県体育協会との連携・協力により実施した。

(5) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STAR プロジェクト）

「将来性の豊かな地域のスポーツタレント（アスリート）」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋（パスウェイ）、すなわち「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施した。

ステージ	参加者数<1期生>		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第1ステージ（エントリー）	1,189名	114名	1,303名
第2ステージ（測定会） ＜※実参加者数＞	672名 （全国9会場）	109名 （全国5会場）	781名
第3ステージ（検証）			
Ⅰ：中央合宿	50名	24名	74名
Ⅱ：拠点県合宿	43名（7道県）	17名（4府県）	60名

※オリンピック競技種目：水泳（飛込）【新潟県】、ボート【埼玉県】、
ウエイトリフティング【山梨県】、ハンドボール【熊本県】、
7人制ラグビー（女子）【北海道】、自転車【滋賀県】、
ソフトボール（女子）【高知県】

※パラリンピック競技種目：ボッチャ【大阪府】、身体障がい者水泳【奈良県】、
パワーリフティング【京都府】、車いすフェンシング【京都府】、
自転車【山口県】

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国とロシアの青少年及び成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第25回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成29年8月23日～29日	茨城県・水戸市	989名
2017年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成29年6月10日～14日	中国・浙江省長沙市	61名
2017年日中成人スポーツ交流（受入）	平成29年11月24日～28日	徳島県	58名
第21回日韓青少年夏季スポーツ交流（派遣）	平成29年8月16日～22日	韓国・済州特別自治道	215名
第21回日韓青少年夏季スポーツ交流（受入）	平成29年8月16日～22日	沖縄県	212名
第16回日韓青少年冬季スポーツ交流（派遣）	平成30年1月8日～13日	韓国・ソウル特別市、江原道	148名
第16回日韓青少年冬季スポーツ交流（受入）	平成30年2月12日～17日	長野県	148名
第21回日韓スポーツ交流成人交歓交流（派遣）	平成29年6月8日～14日	韓国・済州特別自治道	183名

名称	実施期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第21回日韓スポーツ交流成人交歓交流(受入)	平成29年9月14日～20日	兵庫県	192名
日韓地域交流推進(都道府県・市区町村)	平成29年5月10日～ 平成30年2月28日	派遣：1県(1交流) 受入：1県(1交流)	32名
日中地域交流推進(都道府県・市区町村)	平成29年5月10日～ 平成30年2月28日	派遣：1県(1交流) 受入：1県(1交流)	38名
日露地域交流推進(都道府県・市区町村)	平成29年5月10日～ 平成30年2月28日	派遣：1道(1交流) 受入：2道府(2交流)	137名

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

生涯スポーツ推進のノウハウを、ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的とする調査活動を実施した。

1年次にあたる本年度は、ASEAN 諸国内のスポーツ事情、社会事情等に関する国内調査、タイとマレーシアの現地調査を含めた活動を行った。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール活動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会)とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

また、2019年に東京で開催する「第26回TAFISAワールドコンGRESS」に向け組織委員会を立ち上げ、関係団体と協力して準備を進めた。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	平成29年5月20日～ 平成30年2月21日	全国各地	(認定者) 14,502名
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成29年10月21日～11月25日	全国10会場	410名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成29年6月18日	東京都	284名
ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム	平成29年12月10日	新潟県	117名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 普及講習会	平成29年5月28日～ 平成30年3月10日	全国12会場	715名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 講師講習会	平成29年7月1日～ 平成30年1月21日	全国4会場	112名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 都道府県普及促進研修会(新規)	平成29年4月1日～ 平成30年2月28日	全国23会場	634名

名称	実施期間	開催地	参加者数
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成29年6月16日～17日	東京都	46名
シニア・リーダースクール	平成29年8月3日～7日	静岡県	67名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成29年9月30日～10月1日	東京都	87名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、40都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第55回全国スポーツ少年大会	平成29年7月28日～31日	新潟県	246名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第39回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	平成29年8月3日～6日	宮城県	242名
第40回全国スポーツ少年団剣道交流大会	平成30年3月25日～27日	東京都	384名
第15回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	平成30年3月25日～28日	群馬県	759名
第39回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	平成29年8月4日～7日	山口県	450名
第41回全日本少年サッカー大会決勝大会	平成29年12月25日～29日	鹿児島県	893名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

平成29年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数32,170団（前年度比278団減）、団員数694,173名（前年度比6,971名、0.9%減）、指導者数192,966名（前年度比3,473名、1.8%減）、役員数15,053名（前年度比37名、0.1%減）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,747市区町村のうち1,559市区町村（結成率90.4%）となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独及び日中の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第44回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	平成29年7月31日～8月17日	ドイツ各地	82名
第44回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	平成29年7月22日～8月7日	全国各地	121名
2017年日独スポーツ少年団指導者交流(派遣)	平成29年8月30日～9月8日	ドイツ各地	9名
2017年日独スポーツ少年団指導者交流(受入)	平成29年10月29日 ～11月10日	長野県・三重県	10名
日中青少年スポーツ団員交流(受入)	平成29年8月22日～28日	島根県	40名
日中青少年スポーツ指導者交流(受入)	平成29年10月20日～29日	京都府・大阪府	10名

(5) スポーツ活動サポートキャンペーン

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたスポーツ少年団活動理念の普及、「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」啓発を目的にテレビ会議システムを活用したセミナーを実施した。

名称	実施期日	開催地	参加者数
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 啓発強化「LIVE ON SEMINAR」	平成29年7月1日	13都道府県 18会場	845名

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(7) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、34都道府県72市町村スポーツ少年団と43都道府県143名の指導者を表彰するとともに、13府県の退任指導者計21名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第55回全国スポーツ少年大会、第39回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第40回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第15回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計13の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の取組

平成 25 年 7 月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向けた取組を推進した。

また、同育成プランの成果・課題や総合型クラブを取り巻く環境を踏まえ、同育成プランを「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2018」として改定した。併せて、総合型クラブが行政等とのパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくため、活動実態や運営形態、ガバナンス等についての基準を備えた登録・認証等の制度を整備するために必要な調査を実施した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントに関する法的知識や技能を習得し、「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為的ミス）」を防止することに着目した「ヒューマンエラー防止研修会」を全国 9 会場で開催した。

実施期日	開催地	参加者数
平成 29 年 6 月 4 日	富山県	29 名
平成 29 年 6 月 17 日	福井県	33 名
平成 29 年 6 月 17 日	奈良県	38 名
平成 29 年 6 月 23 日	熊本県	72 名
平成 29 年 7 月 2 日	京都府	52 名
平成 29 年 7 月 18 日	千葉県	59 名
平成 29 年 7 月 23 日	鳥取県	54 名
平成 29 年 9 月 17 日	群馬県	52 名
平成 29 年 11 月 20 日	鹿児島県	20 名

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助した（計 11 団体）。

補助 1 年目	7 団体
補助 2 年目	4 団体

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブにおいて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に必要な経費の一部を補助した（計 79 クラブ）。

補助 1 年目	7 クラブ
補助 2 年目	9 クラブ
補助 3 年目	18 クラブ
補助 4 年目	17 クラブ
補助 5 年目	28 クラブ

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化及び活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した（計 77 クラブ）。

補助1年目	7クラブ
補助2年目	6クラブ
補助3年目	15クラブ
補助4年目	22クラブ
補助5年目	27クラブ

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを33都道府県体育・スポーツ協会に配置した。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション2017

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国9会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	参加者数 (延べ人数)
北海道	平成29年10月28日～29日	北海道	北海道立総合体育センター	72名
東北	平成29年11月4日～5日	山形県	ホテルサンチェリー	137名
関東	平成29年11月11日	東京都	ゆいの森あらかわ	100名
北信越	平成29年11月11日～12日	長野県	長野市芸術館(アクトスペース)	107名
東海	平成29年11月18日～19日	三重県	プラトンホテル四日市	72名
近畿	平成29年11月25日	京都府	京都テルサ	124名
中国	平成29年11月4日～5日	鳥取県	新日本海新聞社中部本社	79名
四国	平成29年11月25日～26日	高知県	高知県立大学永国寺キャンパス	62名
九州	平成29年11月11日～12日	沖縄県	沖縄県立武道館	149名

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

全国の総合型クラブ関係者に対し、公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、個々のクラブでは収集し難い有用な情報を随時提供した。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク)

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

国民スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の質と指導力の向上を図るため、本会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者を養成した。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会 (NHK 学園分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	通信講座	(認定者) 2,742 名
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	平成 29 年 5 月 13 日～ 平成 30 年 3 月 11 日	全国各地	(認定者) 1,243 名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 4,703 名
指導員・上級指導員養成講習会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	指導員： 4,252 名 139 名 【適応コース】 上級指導員： 564 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ： 1,103 名 108 名 【適応コース】 上級コーチ： 166 名
教師・上級教師養成講習会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	教師： 62 名 77 名 【適応コース】 上級教師： 2 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 29 年 8 月 4 日～ 平成 30 年 2 月 2 日	共通科目： 全国 2 会場 専門科目： 東京都	89 名
スポーツプログラマー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	123 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (独自事業分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	11 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (適応コース修了分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	401 名
スポーツドクター養成講習会	平成 29 年 9 月 2 日～ 平成 30 年 2 月 10 日	東京都	新規受講者数 294 名 修了者数 306 名
スポーツデンティスト養成講習会	平成 29 年 7 月 15 日～ 平成 30 年 1 月 21 日	東京都	新規受講者数 131 名 修了者数 114 名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成 29 年 6 月 22 日～ 平成 30 年 3 月 4 日	全国各地	99 名
アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	1,132 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国 2 会場	70 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 29 年 9 月 1 日～ 平成 30 年 2 月 17 日	東京都	23 名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	334 名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	全国各地	255 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の質と指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 29 年 12 月 9 日	東京都	578 名

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成29年4月1日～ 平成30年2月28日	全国各地	12,452名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成29年7月9日～ 平成30年2月25日	全国3会場	486名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成29年4月15日～ 平成30年3月18日	全国各地	996名
スポーツデンティスト研修会（関連学会）	平成29年6月17日～ 11月19日	全国各地	59名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	平成29年6月22日～ 平成30年3月18日	全国各地	494名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	平成29年9月2日～ 平成30年3月4日	全国各地	346名
講師競技別全国研修会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	全国各地	211名
クラブマネジャー研修会	平成30年1月27日	東京都	33名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	平成30年2月17日～ 3月18日	全国4会場	62名
公認スポーツ指導者ライブオンセミナー	平成29年7月6日～13日	全国各地	249名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

本会が加盟団体等と養成した公認スポーツ指導者の平成30年3月31日現在の登録者は526,728名となった。登録者に対しては、指導者管理システムに開設した「指導者マイページ」の利用促進を目的として、各種研修の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供を行った。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成29年12月8日	東京都	132名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回) 平成29年7月26日 (第2回) 平成29年12月8日	東京都	(第1回) 22名 (第2回) 22名

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に、特に顕著な功績があった公認スポーツ指導者等243名を、平成29年12月9日開催の公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

スポーツ立国の実現に向けて、スポーツ関係者が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討するため、スポーツ庁及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018」を開催した。

会議名	実施期日	開催地・会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018	平成30年2月2日	広島県 グランドプリンスホテル広島	712名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及啓発

本研究では、子どもが楽しみながら積極的にからだを動かすことを通して多様な動きを習得することを意図した「アクティブ・チャイルド・プログラム」について、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、①アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂（コンテンツの追加など）、②本会既存諸活動を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、日本スポーツ少年団と連携し、スポーツ少年団活動において幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を教材とする普及講習会と講師講習会を開催した。

(2) 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発—第2年次—

本研究は、多種多様な運動・スポーツの特徴に応じた類型化やスポーツ医・科学的な分析を行ない、国民一人ひとりの「Sports for All」の啓発を通じて総合的健康活動の推進に資する基礎的資料を作成することを目的としている。本年度は、文献研究をもとに多種多様なスポーツ・運動をその特性によって分類するとともに、総合型地域スポーツクラブの実態調査を行い、運動・スポーツの長期継続要因について明らかにした。

(3) スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究

本研究では、日本での対応の遅れが指摘されているLGBTの人々への配慮ある身体活動・スポーツ空間をめざし、実態調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、啓発リーフレット等を作成し社会に還元することを目的としている。本年度は、文献調査およびアンケート調査を行った。アンケート調査は、本会に登録している公認スポーツ指導者を対象に行い、LGBTに関する1) 体育・スポーツの現場（指導を含む）で発生している課題、2) 知識およびニーズを中心とした実態、の2点について明らかにした。

(4) 国民の体力及び運動・生活習慣に関する日中共同研究

本研究では、幼児期の体力に関する日中における体力比較のための現状調査を行うとともに、これまでの調査データと現在の公的統計を活用し、幼児期を含む幅広い年齢層で体力および運動・生活習慣に関する日中比較研究を行うこと、またそれらに影響を及ぼすと考えられる要因を運動・スポーツに関する社会学的調査を通じて明らかにすることを目的としている。本年度は、過去の調査データ及び現在日中で行われている国内公的統計資料の中から共通の調査項目および対象年齢について精査することで、1) 日本と中国における体力比較、2) 日中両国における体力の年次推移、について明らかにした。

(5) 国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築

本研究は、女子アスリートに関する様々な実態を明らかにするとともに、各都道府県におけ

る女子アスリーの諸問題に対応するための環境整備およびサポートシステムを構築することを目的としている。本年度は、各都道府県における国体女子選手に関する取り組みについて実態調査を行い現状を明らかにするとともに、本プロジェクトに参画する県および本会、ならびに関係団体の取り組みに関する現状を示し、今後の課題を抽出した。

(6) 子供の運動習慣アップ支援事業

本研究では、本会における「アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)」の実績を応用し、子供にスポーツを自発的に実施する習慣や多様な動きを獲得させるプログラムを提供するとともに、①プログラムを主導するプレイリーダー、②プログラム運営を円滑に行うための環境整備を講じるインストラクターを養成した。また、③養成したプレイリーダーおよびインストラクターを幼稚園や放課後子供教室等に派遣した。さらに、④保護者の理解を得られるようにするための啓発リーフレットの作成・配布や、⑤本研究の成果に基づいた子供の運動習慣アップ支援事業のための運営マニュアルを作成した。

(7) 運動部活動に関するスポーツ医・科学的調査研究

本研究では、スポーツ医・科学の観点を取り入れた、生徒の発達段階や学校生活への影響を考慮した練習時間や休養日等の設定に関する調査研究を実施した。具体的には、①文献研究(スポーツ医学、トレーニング科学領域、健康・スポーツ心理学領域、体育科教育学領域、発達学領域、社会学領域など幅広い関連領域における国内外の関連文献をもとにジュニア期のスポーツに関する情報収集)、②関係機関(国際オリンピック委員会など)から発表されているジュニア期のスポーツに関するさまざまな声明等の検証、③関係機関や指導者へのヒアリング調査、④スポーツドクター、アスレティックトレーナーを対象とするアンケート調査を行った。

(8) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏季における高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、こうした環境の変化に対応するため、これまでに本会が作成した教材(熱中症予防ガイドブック)を活用し、通信システムを活用した講習会(スポーツ少年団・LIVE ON SEMINAR)などを利用して熱中症予防に関する普及・啓発及び事故の防止活動に努めた。

(9) スポーツ医・科学研究報告書の発行

本会のプロジェクト研究の成果を各種学会のシンポジウム等において公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(10) スポーツ医・科学研究・サポート

スポーツ庁、日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(11) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第 72 回国民体育大会では 170 名/172 検体、第 73 回国民体育大会冬季大会では 22 名/22 検体（計 192 名/194 検体）の検査を実施した。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADA と連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

また、国体選手の医・科学サポートを図るため、各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各都道府県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、ドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第 24 回ドクターズ・ミーティング	平成 29 年 9 月 29 日	愛媛県 ひめぎんホール	192 名
スポーツドクター代表者協議会	平成 30 年 3 月 3 日	東京都 ベルサール神保町	90 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づき広報活動を展開し、本会の広報を行った。

特に、本会名称変更にあたりコーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを制定するとともに、平成 30 年 3 月 29 日に名称変更記者発表、記念祝賀会を開催するなど、スポーツ界内外への本会名称変更周知に努めた。

(2) 広報資料作成

情報誌及び報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、国民スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sports Japan」の発行

本会総合情報誌として、通常号（通巻第 31 号～36 号 うち特別増ページ号 2 回）を発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
31 号 (5-6 月号)	193,682 部	118 部
32 号 (7-8 月号)	196,162 部	130 部
33 号 (9-10 月号)	195,742 部	150 部
34 号 (11-12 月号) 特別増ページ号	197,686 部	159 部
35 号 (1-2 月号)	197,846 部	161 部
36 号 (3-4 月号) 特別増ページ号	197,332 部	172 部

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
平成 29 年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2017 [平成 28 年度事業概要]
日本スポーツマスターズ 2017 報告書
平成 28 年度スポーツ少年団育成報告書
第 55 回全国スポーツ少年大会報告書
第 44 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成 29 年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
平成 29 年度日中スポーツ交流報告書
平成 29 年度日韓スポーツ交流報告書
公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド 2017
公認スポーツ指導者の倫理ガイドライン
平成 29 (2017) 年度 ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト報告書

(3) ホームページ運営

本会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」のセキュリティを確保しながら、各種情報の共有及び業務遂行に関する情報の効率的処理に努めた。

また、ホームページを活用して、本会及び本会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く国民への周知を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年 13 回発行し、全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

① フェアプレーの日記念イベントの実施

本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレー宣言者」を募り、平成 30 年 3 月 31 日現在の「フェアプレー宣言者」は、平成 28 年度末から 42,377 名増の計 182,801 名となった。

また、フェアプレーの日（7 月 10 日：本会創立記念日）を記念し、7 月 6 日にフェアプレーの日記念イベントを開催した。イベント内では AKB48 チーム 8 の「フェアプレ

いで日本を元気に」キャンペーン応援団就任発表とフェアプレイに関するトークショーを実施した。

② 日本フェアプレイ大賞 2018 の実施

平成 28 年度に引き続き、スポーツにおいて実践、体験、または現場で見た「フェアプレイエピソード」を募集し、最も共感を呼ぶ作品を「日本フェアプレイ大賞 2018」として表彰した。

③ フェアプレイスクールの実施

トップアスリート、元トップアスリートを特別講師として小・中学校に派遣し、全国 15 会場でフェアプレイの大切さをテーマにした「フェアプレイスクール」を実施した。

(2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の計 4 団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。前年度までと同様の青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の小学 5 年生、岩手県、宮城県、福島県の中学 2 年生を対象とした教室を実施した。小学校 289 校、中学校 46 校の計 335 校に対し、「夢先生」に選任したアスリート 182 名を派遣し、小学 5 年生を対象に 458 教室、中学 2 年生を対象に 106 教室の計 564 教室（参加児童数 11,600 人、参加生徒数 3,009 人、計 14,609 人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページ上にて多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小・中学校および学校関係者及び教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」134,000 部を発行・配布した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた 1 名及び 1 グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた 8 名を第 72 回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携のもと、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、本会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を行った。

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、新宿区霞ヶ丘町において、「日本体育協会・日本オリンピック委員会新会館（仮称）」の建設を執り進めた。

＜収 1＞マーケティング事業

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

平成 29 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、新たにニチバン株式会社、日本文化出版株式会社の 2 社が加わり計 10 社、オフィシャルサプライヤーについては、前年度に引き続き、計 6 社から協力を得た。

また、本会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）の内、国体パートナープログラムについては、5 社（アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソン）に加え、開催県新潟県が募集した株式会社ミタカに冬季国体パートナーとして協賛いただいた他、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「ヒューマンエラー防止研修会」については三井住友海上火災保険株式会社から、「咀嚼力と運動能力に関する調査研究」については株式会社ロツテから、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」についてはニチバン株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、株式会社廣済堂、 株式会社セレスポ、ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社
	オフィシャル サプライヤー	レッドホースコーポレーション株式会社、 株式会社フォトクリエイト、日本航空株式会社、 名鉄観光株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 株式会社デサント

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会	オフィシャルスポンサー	アシックスジャパン株式会社、 東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ

(3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育（スポーツ）協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置」を展開した。

<収 2> 出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

Ⅲ. 組織運営及び財政の確立

本会では、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくため、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、各種スポーツ推進事業を実施した。

これらの取組を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、本会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、「スポーツ推進 2013」の成果と課題やスポーツを取り巻く環境・動向を踏まえ、新たな中期事業方針となる「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」を策定するとともに、事業評価システムを構築し、「スポーツ宣言日本」に示した使命の達成に向けた体制づくりに努めた。

日本スポーツ協会は、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

平成29年度 補助・助成団体、企業等



公益財団法人JKA

- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- 国民体育大会に対する支援
- スポーツ情報システム運用（本会ホームページ）



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会（軟式野球／剣道／バレーボール）



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ(toto)

- 総合型地域スポーツクラブ創設支援
- 総合型地域スポーツクラブ自立支援
- 総合型地域スポーツクラブマネージャー設置支援
- クラブアドバイザー配置
- スポーツ少年団指導者全国研究大会
- ブロック別クラブネットワークアクション2017
- シニア・リーダースクール
- クラブマネージャー育成
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スポーツ少年団認定育成員研修会
- スポーツドクター養成
- スポーツリーダー養成講習会（兼認定員）
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 国民体育大会ドーピング検査
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進
- 東日本大震災復興支援
「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会（ブロック国体）に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2017（兵庫）に対する助成
- 「体育の日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018（広島）に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成



一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民体育大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会（軟式野球／バレーボール）

平成29年度スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー



大塚製薬



LAWSON

LOTTE



セレスポ



日本文化出版

オフィシャルサプライヤー



平成29年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	294,835,196	266,076,884	28,758,312
貯蔵品	27,447,024	4,333,587	23,113,437
未収金	424,297,405	431,839,459	△ 7,542,054
前払金	63,617,334	2,038,926	61,578,408
短期貸付金	1,140,000	1,210,000	△ 70,000
立替金	12,817,693	14,306,809	△ 1,489,116
流動資産合計	824,154,652	719,805,665	104,348,987
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	599,653,500	699,939,548	△ 100,286,048
定期預金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
普通預金	301,346,500	101,060,452	200,286,048
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	50,045,903	49,790,963	254,940
秩父宮基金引当資産	133,781,960	134,438,960	△ 657,000
減価償却引当資産	521,920,506	808,229,506	△ 286,309,000
会館修繕引当資産	206,162,410	300,702,410	△ 94,540,000
退職給付引当資産	488,087,691	452,123,691	35,964,000
会館建替準備引当資産	269,690,000	239,935,000	29,755,000
特定資産合計	1,669,688,470	1,985,220,530	△ 315,532,060
(3) その他固定資産			
建物	208,943,939	401,815,271	△ 192,871,332
建物付属設備	37,780,895	72,655,561	△ 34,874,666
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	9,200,163	14,552,419	△ 5,352,256
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	11,916,558	11,551,950	364,608
建設仮勘定	66,205,688	59,253,696	6,951,992
電話加入権	96,000	96,000	0
保証金	200,400,000	0	200,400,000
ソフトウェア	27,246,635	40,776,466	△ 13,529,831
長期貸付金	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
その他固定資産合計	815,748,578	854,960,064	△ 39,211,486
固定資産合計	3,486,437,048	3,841,180,594	△ 354,743,546
資産合計	4,310,591,700	4,560,986,259	△ 250,394,559
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	526,630,029	539,060,491	△ 12,430,462
前受金	11,672,205	59,149,971	△ 47,477,766
預り金	66,940,157	48,242,553	18,697,604
リース債務	4,181,544	3,223,800	957,744
未払法人税等	307,300	70,000	237,300
賞与引当金	48,758,659	48,754,000	4,659
流動負債合計	658,489,894	698,500,815	△ 40,010,921
2. 固定負債			
受入敷金保証金	376,362	376,362	0
退職給付引当金	497,460,175	459,555,175	37,905,000
環境対策引当金	0	2,882,000	△ 2,882,000
リース債務	7,735,014	8,328,150	△ 593,136
固定負債合計	505,571,551	471,141,687	34,429,864
負債合計	1,164,061,445	1,169,642,502	△ 5,581,057
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	133,781,960	134,438,960	△ 657,000
指定正味財産合計	133,781,960	134,438,960	△ 657,000
(うち特定資産への充当額)	(133,781,960)	(134,438,960)	(△ 657,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,012,748,295	3,256,904,797	△ 244,156,502
(うち特定資産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,047,818,819)	(1,398,657,879)	(△ 350,839,060)
正味財産合計	3,146,530,255	3,391,343,757	△ 244,813,502
負債及び正味財産合計	4,310,591,700	4,560,986,259	△ 250,394,559

(2) 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	202,330,452	8,933,282	83,571,462		294,835,196
貯蔵品	749,821	26,697,203	0		27,447,024
未収金	411,002,379	10,447,948	2,847,078		424,297,405
前払金	62,570,096	0	1,047,238		63,617,334
短期貸付金	0	0	1,140,000		1,140,000
立替金	12,810,943	0	6,750		12,817,693
法人会計勘定	795,442,249	420,640,051	0	△ 1,216,082,300	0
流動資産合計	1,484,905,940	466,718,484	88,612,528	△ 1,216,082,300	824,154,652
2. 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	299,826,750	0	299,826,750		599,653,500
定期預金	50,000,000	0	50,000,000		100,000,000
普通預金	150,673,250	0	150,673,250		301,346,500
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2)特定資産					
諸基金引当資産	0	0	50,045,903		50,045,903
秩父宮基金引当資産	133,781,960	0	0		133,781,960
減価償却引当資産	513,047,858	1,043,841	7,828,807		521,920,506
会館修繕引当資産	206,162,410	0	0		206,162,410
退職給付引当資産	434,886,133	27,332,910	25,868,648		488,087,691
会館建替準備引当資産	269,690,000	0	0		269,690,000
特定資産合計	1,557,568,361	28,376,751	83,743,358		1,669,688,470
(3)その他固定資産					
建物	205,391,896	417,889	3,134,154		208,943,939
建物付属設備	37,138,627	75,562	566,706		37,780,895
車両運搬具	0	0	0		0
什器備品	9,041,105	0	159,058		9,200,163
土地	248,166,898	504,917	3,786,885		252,458,700
リース資産	5,552,100	370,140	5,994,318		11,916,558
建設仮勘定	65,316,883	118,507	770,298		66,205,688
電話加入権	48,750	750	46,500		96,000
保証金	200,400,000	0	0		200,400,000
ソフトウェア	26,642,483	0	604,152		27,246,635
長期貸付金	0	0	1,500,000		1,500,000
その他固定資産合計	797,698,742	1,487,765	16,562,071		815,748,578
固定資産合計	2,855,767,103	29,864,516	600,805,429		3,486,437,048
資産合計	4,340,673,043	496,583,000	689,417,957	△ 1,216,082,300	4,310,591,700
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	424,086,244	59,079,992	43,463,793		526,630,029
前受金	6,516,658	5,150,147	5,400		11,672,205
預り金	0	1,146,230	65,793,927		66,940,157
リース債務	2,149,200	143,280	1,889,064		4,181,544
未払法人税等	0	307,300	0		307,300
賞与引当金	45,227,381	2,866,306	664,972		48,758,659
公益目的事業会計勘定	0	0	795,442,249	△ 795,442,249	0
収益事業等会計勘定	0	0	420,640,051	△ 420,640,051	0
流動負債合計	477,979,483	68,693,255	1,327,899,456	△ 1,216,082,300	658,489,894
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	376,362		376,362
退職給付引当金	443,038,031	28,056,753	26,365,391		497,460,175
環境対策引当金	0	0	0		0
リース債務	3,402,900	226,860	4,105,254		7,735,014
固定負債合計	446,440,931	28,283,613	30,847,007		505,571,551
	924,420,414	96,976,868	1,358,746,463	△ 1,216,082,300	1,164,061,445
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	133,781,960	0	0		133,781,960
指定正味財産合計	133,781,960	0	0		133,781,960
(うち特定資産への充当額)	(133,781,960)	(0)	(0)		(133,781,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(988,900,268)	(1,043,841)	(57,874,710)		(1,047,818,819)
正味財産合計	3,416,252,629	399,606,132	△ 669,328,506		3,146,530,255
負債及び正味財産合計	4,340,673,043	496,583,000	689,417,957	△ 1,216,082,300	4,310,591,700

(3) 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	7,498,441	7,806,116	△ 307,675
基本財産運用益	7,498,441	7,806,116	△ 307,675
②特定資産運用益	17,195,505	20,868,667	△ 3,673,162
特定資産運用益	17,195,505	20,868,667	△ 3,673,162
③受取登録料	798,755,500	790,475,900	8,279,600
受取登録料	798,755,500	790,475,900	8,279,600
④受取会費	43,200,000	43,000,000	200,000
加盟団体会費	43,200,000	43,000,000	200,000
⑤事業収益	1,208,624,096	1,092,626,980	115,997,116
参加料収入	304,534,060	287,051,000	17,483,060
審査認定料収入	178,277,276	190,179,546	△ 11,902,270
協賛金収入	324,935,538	308,543,481	16,392,057
標章使用料収入	2,385,355	2,685,753	△ 300,398
広報出版収入	177,297,071	83,756,141	93,540,930
会館使用料・管理分担金収入	196,854,549	192,483,354	4,371,195
その他事業収入	24,340,247	27,927,705	△ 3,587,458
⑥受取補助金等	1,659,843,222	1,482,379,315	177,463,907
国庫補助金	496,315,009	445,375,166	50,939,843
スポーツ庁(文部科学省)委託金	17,698,446	12,713,065	4,985,381
競輪公益資金補助金	74,725,644	71,543,658	3,181,986
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	226,395,123	0	226,395,123
スポーツ振興基金助成金	44,044,000	46,263,000	△ 2,219,000
スポーツ振興くじ助成金	736,885,000	833,930,000	△ 97,045,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
スポーツ安全協会委託金	0	8,954,426	△ 8,954,426
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	23,500,000	0
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	580,000	400,000	180,000
⑦受取負担金	140,370,645	112,528,267	27,842,378
事業負担金収入	140,370,645	112,528,267	27,842,378
⑧受取寄付金	240,896,038	243,319,317	△ 2,423,279
財界募金収入	231,163,500	228,220,500	2,943,000
一般寄付金収入	8,768,438	14,035,217	△ 5,266,779
スポーツこころのプロジェクト寄付金	964,100	1,063,600	△ 99,500
⑨雑収益	7,537,439	9,390,237	△ 1,852,798
雑収益	7,537,439	9,390,237	△ 1,852,798
経常収益計	4,123,920,886	3,802,394,799	321,526,087
(2) 経常費用			
①事業費	4,309,206,252	3,898,422,556	410,783,696
役員報酬	16,122,370	16,043,300	79,070
給料手当	586,421,436	524,620,001	61,801,435
臨時雇賃金	76,029,884	46,368,762	29,661,122
賞与引当金繰入額	48,093,687	45,425,000	2,668,687
退職給付費用	48,112,335	43,151,745	4,960,590
福利厚生費	2,833,760	4,121,669	△ 1,287,909
会議費	24,236,321	18,849,626	5,386,695
旅費交通費	354,414,754	261,601,930	92,812,824
渡航費	55,466,384	86,651,820	△ 31,185,436
滞在費	86,363,248	77,651,751	8,711,497
通信運搬費	160,679,839	148,552,752	12,127,087
減価償却費	245,481,383	258,114,360	△ 12,632,977
消耗什器備品費	241,984	19,356	222,628
消耗品費	111,187,149	81,970,203	29,216,946
印刷製本費	179,752,431	176,484,521	3,267,910
交際費	1,626,042	1,087,439	538,603
光熱水料費	30,003,024	28,154,464	1,848,560

科 目	当年度	前年度	増減
修繕費	1,354,320	1,947,730	△ 593,410
賃借料	449,324,308	260,944,769	188,379,539
保険料	66,783,857	68,875,971	△ 2,092,114
諸謝金	354,134,484	319,154,271	34,980,213
租税公課	65,656,098	50,546,114	15,109,984
支払負担金	2,207,987	6,254,500	△ 4,046,513
支払助成金(事業費交付金)	648,732,972	745,743,594	△ 97,010,622
支払寄付金	1,100	455,000	△ 453,900
業務委託費	678,847,957	561,438,360	117,409,597
支払手数料	6,906,490	5,344,687	1,561,803
雑費	8,190,648	58,848,861	△ 50,658,213
②管理費	57,827,310	63,147,865	△ 5,320,555
役員報酬	875,030	782,600	92,430
給料手当	11,256,595	13,873,781	△ 2,617,186
臨時雇賃金	98,000	188,000	△ 90,000
賞与引当金繰入額	664,972	3,329,000	△ 2,664,028
退職給付費用	2,692,665	2,803,255	△ 110,590
福利厚生費	3,200,400	2,188,390	1,012,010
会議費	1,197,965	465,600	732,365
旅費交通費	1,992,597	1,779,376	213,221
通信運搬費	1,300,931	836,152	464,779
減価償却費	5,290,230	3,998,778	1,291,452
消耗什器備品費	13,544	644	12,900
消耗品費	2,383,149	1,664,686	718,463
印刷製本費	196,352	204,053	△ 7,701
交際費	1,181,498	1,181,362	136
光熱水料費	456,899	370,828	86,071
賃借料	715,255	548,908	166,347
保険料	2,461,130	2,655,860	△ 194,730
諸謝金	3,501,980	4,134,000	△ 632,020
租税公課	2,391,661	2,599,236	△ 207,575
支払負担金	343,000	342,300	700
業務委託費	13,751,022	15,900,461	△ 2,149,439
支払手数料	297,947	422,169	△ 124,222
支払利息	922,066	1,123,305	△ 201,239
雑費	642,422	1,755,121	△ 1,112,699
経常費用計	4,367,033,562	3,961,570,421	405,463,141
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 243,112,676	△ 159,175,622	△ 83,937,054
特定資産評価損益等	△ 504,000	△ 6,724,000	6,220,000
評価損益等計	△ 504,000	△ 6,724,000	6,220,000
当期経常増減額	△ 243,616,676	△ 165,899,622	△ 77,717,054
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	1	0	1
貯蔵品除去損	232,525	15,283	217,242
経常外費用計	232,526	15,283	217,243
当期経常外増減額	△ 232,526	△ 15,283	△ 217,243
税引前当期一般正味財産増減額	△ 243,849,202	△ 165,914,905	△ 77,934,297
法人税、住民税及び事業税	307,300	70,000	237,300
当期一般正味財産増減額	△ 244,156,502	△ 165,984,905	△ 78,171,597
一般正味財産期首残高	3,256,904,797	3,422,889,702	△ 165,984,905
一般正味財産期末残高	3,012,748,295	3,256,904,797	△ 244,156,502
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	△ 657,000	△ 1,174,000	517,000
当期指定正味財産増減額	△ 657,000	△ 1,174,000	517,000
指定正味財産期首残高	134,438,960	135,612,960	△ 1,174,000
指定正味財産期末残高	133,781,960	134,438,960	△ 657,000
III 正味財産期末残高	3,146,530,255	3,391,343,757	△ 244,813,502

(4)正味財産増減計算書内訳表
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公益目的事業会計 公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	3,749,221	0	0	0	0	3,749,220	7,498,441
基本財産運用益	3,749,221	0	0	0	0	3,749,220	7,498,441
②特定資産運用益	16,356,542	0	0	243,648	243,648	595,315	17,195,505
特定資産運用益	16,356,542	0	0	243,648	243,648	595,315	17,195,505
③受取登録料	798,755,500	0	0	0	0	0	798,755,500
受取登録料	798,755,500	0	0	0	0	0	798,755,500
④受取会費	0	0	0	0	0	43,200,000	43,200,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	43,200,000	43,200,000
⑤事業収益	834,488,304	196,838,721	177,297,071	0	374,135,792	0	1,208,624,096
参加料収入	304,534,060	0	0	0	0	0	304,534,060
審査認定料収入	178,277,276	0	0	0	0	0	178,277,276
協賛金収入	151,451,200	173,484,338	0	0	173,484,338	0	324,935,538
標章使用料収入	0	2,385,355	0	0	2,385,355	0	2,385,355
広報出版収入	0	0	177,297,071	0	177,297,071	0	177,297,071
会館使用料・管理分担金収入	196,854,549	0	0	0	0	0	196,854,549
その他事業収入	3,371,219	20,969,028	0	0	20,969,028	0	24,340,247
⑥受取補助金等	1,659,843,222	0	0	0	0	0	1,659,843,222
国庫補助金	496,315,009	0	0	0	0	0	496,315,009
スポーツ庁(文部科学省)委託金	17,698,446	0	0	0	0	0	17,698,446
競輪公益資金補助金	74,725,644	0	0	0	0	0	74,725,644
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
日本スポーツ振興センター委託金	226,395,123	0	0	0	0	0	226,395,123
スポーツ振興基金助成金	44,044,000	0	0	0	0	0	44,044,000
スポーツ振興くじ助成金	736,885,000	0	0	0	0	0	736,885,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
スポーツ安全協会委託金	0	0	0	0	0	0	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	0	0	0	0	0	23,500,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	580,000	0	0	0	0	0	580,000
⑦受取負担金	140,370,645	0	0	0	0	0	140,370,645
事業負担金収入	140,370,645	0	0	0	0	0	140,370,645
⑧受取寄付金	240,896,038	0	0	0	0	0	240,896,038
財界募金収入	231,163,500	0	0	0	0	0	231,163,500
一般寄付金収入	8,768,438	0	0	0	0	0	8,768,438
スポーツこころのプロジェクト寄付金	964,100	0	0	0	0	0	964,100
⑨雑収益	4,495,156	174,338	0	603,035	777,373	2,264,910	7,537,439
雑収益	4,495,156	174,338	0	603,035	777,373	2,264,910	7,537,439
経常収益計	3,698,954,628	197,013,059	177,297,071	846,683	375,156,813	49,809,445	4,123,920,886
(2) 経常費用							
①事業費	4,114,993,248	122,684,275	53,682,625	17,846,104	194,213,004		4,309,206,252
役員報酬	15,191,206	0	0	931,164	931,164		16,122,370
給料手当	551,774,149	19,428,649	3,771,928	11,446,710	34,647,287		586,421,436
臨時雇賃金	76,029,884	0	0	0	0		76,029,884
賞与引当金繰入額	45,227,381	1,890,084	268,595	707,627	2,866,306		48,093,687
退職給付費用	45,246,933	0	0	2,865,402	2,865,402		48,112,335
福利厚生費	2,664,992	0	0	168,768	168,768		2,833,760
会議費	24,236,321	0	0	0	0		24,236,321
旅費交通費	353,255,207	1,093,801	31,784	33,962	1,159,547		354,414,754
渡航費	55,466,384	0	0	0	0		55,466,384
滞在費	86,363,248	0	0	0	0		86,363,248
通信運搬費	159,085,629	377,622	996,475	220,113	1,594,210		160,679,839
減価償却費	244,882,612	562,951	35,820	0	598,771		245,481,383
消耗什器備品費	227,573	0	0	14,411	14,411		241,984
消耗品費	110,723,250	166,847	175,176	121,876	463,899		111,187,149
印刷製本費	150,824,903	847,800	27,918,548	161,180	28,927,528		179,752,431
交際費	793,682	832,360	0	0	832,360		1,626,042
光熱水料費	29,942,104	0	0	60,920	60,920		30,003,024

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
修繕費	1,354,320	0	0	0	0		1,354,320
賃借料	448,800,092	0	0	524,216	524,216		449,324,308
保険料	66,782,977	880	0	0	880		66,783,857
諸謝金	353,763,748	0	370,736	0	370,736		354,134,484
租税公課	46,125,643	12,331,389	7,230,318	△ 31,252	19,530,455		65,656,098
支払負担金	2,207,987	0	0	0	0		2,207,987
支払助成金(事業費交付金)	606,006,827	42,726,145	0	0	42,726,145		648,732,972
支払寄付金	0	1,100	0	0	1,100		1,100
業務委託費	623,577,130	42,067,998	12,879,345	323,484	55,270,827		678,847,957
支払手数料	6,608,967	0	0	297,523	297,523		6,906,490
雑費	7,830,099	356,649	3,900	0	360,549		8,190,648
②管理費						57,827,310	57,827,310
役員報酬						875,030	875,030
給料手当						11,256,595	11,256,595
臨時雇賃金						98,000	98,000
賞与引当金繰入額						664,972	664,972
退職給付費用						2,692,665	2,692,665
福利厚生費						3,200,400	3,200,400
会議費						1,197,965	1,197,965
旅費交通費						1,992,597	1,992,597
通信運搬費						1,300,931	1,300,931
減価償却費						5,290,230	5,290,230
消耗什器備品費						13,544	13,544
消耗品費						2,383,149	2,383,149
印刷製本費						196,352	196,352
交際費						1,181,498	1,181,498
光熱水料費						456,899	456,899
賃借料						715,255	715,255
保険料						2,461,130	2,461,130
諸謝金						3,501,980	3,501,980
租税公課						2,391,661	2,391,661
支払負担金						343,000	343,000
業務委託費						13,751,022	13,751,022
支払手数料						297,947	297,947
支払利息						922,066	922,066
雑費						642,422	642,422
経常費用計	4,114,993,248	122,684,275	53,682,625	17,846,104	194,213,004	57,827,310	4,367,033,562
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 416,038,620	74,328,784	123,614,446	△ 16,999,421	180,943,809	△ 8,017,865	△ 243,112,676
特定資産評価損益等	△ 376,741	0	0	△ 97,836	△ 97,836	△ 29,423	△ 504,000
評価損益等計	△ 376,741	0	0	△ 97,836	△ 97,836	△ 29,423	△ 504,000
当期経常増減額	△ 416,415,361	74,328,784	123,614,446	△ 17,097,257	180,845,973	△ 8,047,288	△ 243,616,676
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除去損	0	0	0	0	0	1	1
貯蔵品除去損	0	0	232,525	0	232,525	0	232,525
経常外費用計	0	0	232,525	0	232,525	1	232,526
当期経常外増減額	0	0	△ 232,525	0	△ 232,525	△ 1	△ 232,526
他会計振替額	178,105,046	0	0	△ 178,105,046	△ 178,105,046	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 238,310,315	74,328,784	123,381,921	△ 195,202,303	2,508,402	△ 8,047,289	△ 243,849,202
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	307,300	307,300	0	307,300
当期一般正味財産増減額	△ 238,310,315	74,328,784	123,381,921	△ 195,509,603	2,201,102	△ 8,047,289	△ 244,156,502
一般正味財産期首残高	3,520,780,984	549,393,242	697,482,983	△ 849,471,195	397,405,030	△ 661,281,217	3,256,904,797
一般正味財産期末残高	3,282,470,669	623,722,026	820,864,904	△ 1,044,980,798	399,606,132	△ 669,328,506	3,012,748,295
II 指定正味財産増減の部							
特定資産評価損益	△ 657,000	0	0	0	0	0	△ 657,000
当期指定正味財産増減額	△ 657,000	0	0	0	0	0	△ 657,000
指定正味財産期首残高	134,438,960	0	0	0	0	0	134,438,960
指定正味財産期末残高	133,781,960	0	0	0	0	0	133,781,960
III 正味財産期末残高	3,416,252,629	623,722,026	820,864,904	△ 1,044,980,798	399,606,132	△ 669,328,506	3,146,530,255

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 243,849,202	△ 165,914,905	△ 77,934,297
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	250,771,613	262,113,138	△ 11,341,525
固定資産除去損	1	0	1
退職給付引当金の増減額	37,905,000	12,257,519	25,647,481
賞与引当金の増減額	4,659	1,169,000	△ 1,164,341
環境対策引当金の増減額	△ 2,882,000	0	△ 2,882,000
貯蔵品の増減額	△ 23,113,437	25,042,039	△ 48,155,476
前払金の増減額	△ 61,578,408	2,841,452	△ 64,419,860
未収金の増減額	7,542,054	39,045,574	△ 31,503,520
立替金の増減額	1,489,116	202,953	1,286,163
前受金の増減額	△ 47,477,766	37,773,728	△ 85,251,494
未払金の増減額	△ 12,430,462	△ 110,237,788	97,807,326
預り金の増減額	18,697,604	1,604,181	17,093,423
特定資産評価損益等	504,000	6,724,000	△ 6,220,000
小 計	169,431,974	278,535,796	△ 109,103,822
3. 法人税等の支払額	△ 70,000	△ 24,549,600	24,479,600
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,487,228	88,071,291	△ 162,558,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	413,700,000	493,836,510	△ 80,136,510
貸付金回収収入	1,370,000	1,490,000	△ 120,000
投資活動収入計	415,070,000	495,326,510	△ 80,256,510
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 99,328,940	△ 517,223,920	417,894,980
固定資産取得支出	△ 7,264,112	△ 62,513,956	55,249,844
保証金差入支出	△ 200,400,000	0	△ 200,400,000
貸付金支出	△ 1,000,000	△ 900,000	△ 100,000
投資活動支出計	△ 307,993,052	△ 580,637,876	272,644,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,076,948	△ 85,311,366	192,388,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	800,000,000	900,000,000	△ 100,000,000
財務活動収入計	800,000,000	900,000,000	△ 100,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 900,000,000	100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,831,408	△ 2,693,658	△ 1,137,750
財務活動支出計	△ 803,831,408	△ 902,693,658	98,862,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,831,408	△ 2,693,658	△ 1,137,750
IV 現金及び現金同等物の増減額	28,758,312	66,267	28,692,045
V 現金及び現金同等物の期首残高	266,076,884	266,010,617	66,267
VI 現金及び現金同等物の期末残高	294,835,196	266,076,884	28,758,312

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② その他の有価証券
- ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 環境対策引当金…PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	699,939,548	23,100	100,309,148	599,653,500
定期預金	200,000,000	0	100,000,000	100,000,000
普通預金	101,060,452	200,309,148	23,100	301,346,500
小計	1,001,000,000	200,332,248	200,332,248	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,790,963	352,940	98,000	50,045,903
秩父宮基金引当資産	134,438,960	0	657,000	133,781,960
減価償却引当資産	808,229,506	24,061,000	310,370,000	521,920,506
会館修繕引当資産	300,702,410		94,540,000	206,162,410
退職給付引当資産	452,123,691	50,805,000	14,841,000	488,087,691
会館建替準備引当資産	239,935,000	30,000,000	245,000	269,690,000
小計	1,985,220,530	105,218,940	420,751,000	1,669,688,470
合計	2,986,220,530	305,551,188	621,083,248	2,670,688,470

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	599,653,500	(0)	(599,653,500)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	301,346,500	(0)	(301,346,500)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	50,045,903	(0)	(50,045,903)	(0)
秩父宮基金引当資産	133,781,960	(133,781,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	521,920,506	(0)	(521,920,506)	(0)
会館修繕引当資産	206,162,410	(0)	(206,162,410)	(0)
退職給付引当資産	488,087,691	(0)	(0)	(488,087,691)
会館建替準備引当資産	269,690,000	(0)	(269,690,000)	(0)
小 計	1,669,688,470	(133,781,960)	(1,047,818,819)	(488,087,691)
合 計	2,670,688,470	(133,781,960)	(2,048,818,819)	(488,087,691)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	805,580,961	208,943,939
建物付属設備	199,013,124	161,232,229	37,780,895
什器備品	190,846,270	181,646,107	9,200,163
リース資産	17,091,216	5,174,658	11,916,558
ソフトウェア	220,027,273	192,780,638	27,246,635
合 計	1,641,502,783	1,346,414,593	295,088,190

(注1) 車両運搬具1件(取得価額4,424,528円、減価償却累計額4,424,527円、前期末帳簿価額1円)は当年度に除却している。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券(満期保有目的の債権及びその他有価証券)は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、本会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,653,500	116,490,000	16,836,500
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	115,062,000	15,062,000
グローバル・マンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債	100,000,000	97,650,000	△ 2,350,000
SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)	100,000,000	99,210,000	△ 790,000
ムラヨロップ ファイナンス クレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000	99,900,000	△ 100,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本郵船)	100,000,000	99,950,000	△ 50,000
合 計	599,653,500	628,262,000	28,608,500

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	496,315,009	496,315,009	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	74,725,644	74,725,644	0	—
委託金						
運動部活動に関するスポーツ 医・科学的調査研究委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,312,307	4,312,307	0	—
総合型クラブの登録・認証等の 制度整備に関する調査研究委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,173,768	4,173,768	0	—
子供の運動習慣アップ 支援事業委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	9,212,371	9,212,371	0	—
地域ネットワークを活用したアスリート 育成バスケの整備委託金	日本スポーツ振興センター	0	226,395,123	226,395,123	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	44,044,000	44,044,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	736,885,000	736,885,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	23,500,000	23,500,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	580,000	580,000	0	—
合 計		0	1,659,843,222	1,659,843,222	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>294,835,196</u>	現金預金勘定	<u>266,076,884</u>
現金及び現金同等物	294,835,196	現金及び現金同等物	266,076,884

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	48,754,000	48,758,659	48,754,000	0	48,758,659
退職給付引当金	459,555,175	50,805,000	12,900,000	0	497,460,175
環境対策引当金	2,882,000	0	2,882,000	0	0

(8) 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	484,341
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	16,795,023
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	1,859,973
		三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	275,327,541
		ゆうちょ銀行	同上	368,318
	振替貯金		(現金預金計)	294,835,196
	貯蔵品	本会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	749,821
		ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	26,697,203
			(貯蔵品計)	27,447,024
	未収金	一般財団法人スポーツ振興資金財団他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	411,002,379
		(株)サンライフ企画他	収益事業・本会出版物販売収入他未収分として	10,447,948
		SMBC日興証券(株)他	基本財産・特定資産経過利息他未収分として	2,847,078
			(未収金計)	424,297,405
	前払金	東京都他	公益目的事業・新会館建設用地の借地代他前払分として	62,570,096
		(株)日立システムズ他	運営管理業務・会計システム保守料他前払分として	1,047,238
		(前払金計)	63,617,334	
短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,140,000	
立替金	総合型潮見地域スポーツクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	12,810,943	
	日本オリンピック委員会	新会館建設にかかわる付帯設備利用料	6,750	
		(立替金計)	12,817,693	
流動資産合計				824,154,652
(固定資産)	投資有価証券		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	599,653,500
基本財産		第9回日本国債		99,653,500
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000
		ゴールドマンサックスグループ為替連動ユーロ円建債		100,000,000
		SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)		100,000,000
	ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000		

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券(株) クレジットリンク債 (日本郵船)	100,000,000	
	定期預金	三井住友信託銀行マルチコーラ ブル特約付定期預金(2015)	100,000,000	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	301,346,500	
		(基本財産合計)	1,001,000,000	
特定資産	諸基金引当 資産	大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)	50,045,903	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅)	19,876,000	
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店	24,707,500	
	秩父宮基金 引当資産	大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	5,462,403
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	133,781,960	
	減価償却 引当資産	ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債 (豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	29,814,000
		ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債	103,967,960	
		ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債 (三井化学)	521,920,506	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅)	119,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (三井化学)	79,170,000	
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店	101,240,000	
	会館修繕 引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債	74,122,500	
		ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債①	100,610,000	
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	47,778,006	
	退職給付 引当資産	三井住友海上火災保険(株) Gケガの保険	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	206,162,410
ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債		92,560,000		
ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債②		105,590,000		
第104回丸紅社債		8,012,410		
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		488,087,691		
		75,934,400		
		50,630,000		
		103,930,000		
		30,033,000		
		227,560,291		

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
会館建替準備引当資産	大和証券(株)クレジットリンク債(神戸製鋼所) (通知預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (通知預金)みずほ銀行渋谷支店 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金として積立を行っている会館建替用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	269,690,000 49,690,000 40,000,000 30,000,000 150,000,000
		(特定資産合計)	1,669,688,470
その他固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリート造、地下3階、地上5階)	208,943,939 205,391,896 3,552,043
	建物付属設備	岸記念体育会館内空調設備他計32件	37,780,895 37,138,627 642,268
	什器備品	岸記念体育会館内スポーツ情報システムネットワーク機器他計54件	9,200,163 9,041,105 159,058
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号4,182.27㎡	252,458,700 248,166,898 4,291,802
	リース資産	岸記念体育会館内事務局リースPC他計3件	11,916,558 5,552,100 6,364,458
	建設仮勘定	新会館建設に係る業務委託料等	66,205,688 65,316,883 888,805
	電話加入権	岸記念体育会館内事務局電話機加入権計64回線	96,000 48,750 47,250
	保証金	東京都新会館建設用地借地保証料	200,400,000
	ソフトウェア	岸記念体育会館内公認スポーツ指導者登録管理システム他計6件	27,246,635 26,642,483 604,152
	長期貸付金	職員分	1,500,000
		(その他固定資産合計)	815,748,578
固定資産合計			3,486,437,048
資産合計			4,310,591,700

公益財団法人 日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	総合型地域スポーツクラブ他	公益目的事業に関する未払分として	424,086,244
		(株)電通他	収益事業に関する未払分として	59,079,992
		渋谷税務署他	運営管理業務に関する未払分として	43,463,793
			(未払金計)	526,630,029
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他前受分として	6,516,658
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として	5,150,147
		三菱UFJニコス	その他前受分として	5,400
		(前受金計)	11,672,205	
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	1,146,230
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として	65,793,927
		(預り金計)	66,940,157	
	リース債務	昭和リース(株)	事務局用PCリース料として	4,181,544
未払法人税等	渋谷税務署他	未払法人税等として	307,300	
賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	48,758,659	
流動負債合計				658,489,894
(固定負債)	受入敷金保証金	(株)あすなる舎他	運営管理業務・受入敷金保証金として	376,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	497,460,175
	リース債務	昭和リース(株)	事務局用PCリース料として	7,735,014
固定負債合計				505,571,551
負債合計				1,164,061,445
正味財産				3,146,530,255

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 30 日

公益財団法人日本スポーツ協会

会 長 伊 藤 雅 俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 直 生 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 谷 且 典 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会（旧法人名 公益財団法人日本体育協会）の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会（旧法人名 公益財団法人日本体育協会）の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本スポーツ協会（旧法人名 公益財団法人日本体育協会）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当法人が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成 30 年 6 月 5 日

公益財団法人 日本スポーツ協会
会 長 伊 藤 雅 俊 殿

公益財団法人 日本スポーツ協会

監 事 塩 口 直 子 ㊟

監 事 比 留 間 英 人 ㊟

監 事 村 田 芳 子 ㊟

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本会が別途保管しております。

フェアプレイで
日本を元気に
あくしゅ、あいさつ、ありがとう

